

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第28期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社 光ハイツ・ヴェラス

【英訳名】 HIKARI HEIGHTS-VARUS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 千恵香

【本店の所在の場所】 札幌市南区真駒内緑町一丁目1番地1

【電話番号】 代表 011-520-8668

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 折田 岳久

【最寄りの連絡場所】 札幌市南区真駒内緑町一丁目1番地1

【電話番号】 代表 011-520-8668

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 折田 岳久

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所

(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第27期 第2四半期累計期間	第28期 第2四半期累計期間	第27期
		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	1,573,227	1,628,512	3,181,887
経常利益	(千円)	306,623	247,007	725,186
四半期(当期)純利益	(千円)	161,113	288,799	873,551
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	686,296	686,296	686,296
発行済株式総数	(株)	20,892	2,089,200	20,892
純資産額	(千円)	1,598,483	2,578,959	2,310,943
総資産額	(千円)	10,133,705	8,943,194	10,544,239
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	77.12	138.23	418.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			1,000
自己資本比率	(%)	15.8	28.8	21.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	66,998	186,089	264,366
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,029	3,515,990	5,743
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	90,562	1,603,371	144,740
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	65,060	2,304,244	205,536

回次 会計期間		第27期 第2四半期会計期間	第28期 第2四半期会計期間
		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	38.20	55.02

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、安倍晋三政権の経済政策「アベノミクス」を好感し、株価が堅調に推移するなか、円安が進行、企業業績にも明るさが見え、設備投資動向も上向く等全体として企業の景況感は改善しつつありますが、消費税の増税を来春に控え、回復基調にある個人消費の動向とも相俟って、実体経済の本格回復の実現にはやや不透明感を払拭できない状況が続いております。

こうした中、当社は、当第2四半期会計期間において、引き続き札幌市内にあります入居一時金方式の介護付有料老人ホーム6施設（光ハイツ・ヴェラス5施設およびヴェラス・クオーレ山の手、全817室）、月額家賃方式の住宅型有料老人ホーム1施設（ヴェラス・クオーレ札幌北、126室）およびサービス付き高齢者向け住宅1施設（ヴェラス・クオーレ小樽、59室）の新規入居を推進し、当第2四半期会計期間末で約95%の入居率を確保いたしました。

また、当社は、第1四半期会計期間中の平成25年4月25日、当社の所有する介護付有料老人ホーム6施設の不動産を流動化したうえ、当該施設をリースバックして運営を開始いたしました結果、修繕引当金繰入額および減価償却費は大幅に減少しましたが、賃貸借契約に基づく家賃の支払いのため、売上原価が増加し、営業利益および経常利益が前年同期より減少いたしました。また、不動産の簿価と譲渡金額との差益163,231千円、および同日まで引当てておりました修繕引当金を取り崩した318,829千円を当累計期間の特別利益として計上いたしております。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は1,628,512千円（前年同期比3.5%増）、営業利益264,135千円（前年同期比22.4%減）、経常利益247,007千円（前年同期比19.4%減）、四半期純利益288,799千円（前年同期比79.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は2,304,244千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローは186,089千円の資金収入（前年同期より119,090千円増）となりました。その主な要因は未払消費税等の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローは3,515,990千円の資金収入（前年同期より3,519,019千円増）となりました。その主な要因は有形固定資産の売却によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローは1,603,371千円の資金支出（前年同期より1,512,808千円減）となりました。その主な要因は長期借入金の返済によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,960
計	30,960

(注) 平成25年5月30日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日を効力発生日とする株式分割により、発行可能株式総数は3,065,040株増加し、3,096,000株とする定款変更を行っております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,892	2,089,200	札幌証券取引所 (アンビシャス市場)	(注)
計	20,892	2,089,200		

(注) 平成25年5月30日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割するとともに、1単元の株式を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い発行済株式総数は2,068,308株増加し、2,089,200株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		20,892		686,296		566,296

(注) 平成25年5月30日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割いたしました。これに伴い、発行済株式総数は2,068,308株増加し、2,089,200株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
藤 井 伸 一	北海道古宇郡神恵内村	13,567	64.94
株式会社保健科学研究所	横浜市保土ヶ谷区神戸町106番地	925	4.43
日本給食サービス株式会社	東京都千代田区東神田2丁目10-9	640	3.06
アムス・インターナショナル株式会社	東京都豊島区東池袋1丁目15-12	607	2.91
渡 邊 勲	大阪市浪速区	462	2.21
岩倉建設株式会社	北海道苫小牧市木場町2丁目9-6号	430	2.06
川 島 卓 也	兵庫県姫路市	300	1.44
フォーク株式会社	埼玉県加須市土手1丁目11-24	240	1.15
森 千恵香	札幌市南区	191	0.91
関東建設工業株式会社	群馬県太田市別所町332	160	0.76
計		17,522	83.87

(注) 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割いたしました。上記所有株式数は、株式分割前の株式数にて記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,892	20,892	(注) 2
単元未満株式			
発行済株式総数	20,892		(注) 2
総株主の議決権		20,892	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1株(議決権の数1個)含まれております。

2 平成25年5月30日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割するとともに、1単元の株式を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い平成25年10月1日現在の完全議決権株式(その他)の株式数は2,089,200株、発行済株式総数は2,089,200株となっております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)および第2四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日)に係る四半期財務諸表について監査法人銀河による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	290,536	7,320,880
営業未収入金	303,978	312,138
商品	533	871
その他	53,199	123,274
流動資産合計	648,248	7,757,165
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	6,238,702	4,361
土地	2,353,515	313
リース資産(純額)	537,616	527,821
その他(純額)	188,518	68,940
有形固定資産合計	9,318,353	601,436
無形固定資産		
のれん	24,455	20,263
リース資産	27,070	36,690
その他	6,952	6,816
無形固定資産合計	58,478	63,770
投資その他の資産		
その他	679,126	680,788
貸倒引当金	159,966	159,966
投資その他の資産合計	519,159	520,821
固定資産合計	9,895,991	1,186,028
資産合計	10,544,239	8,943,194
負債の部		
流動負債		
短期借入金	370,500	249,600
1年内返済予定の長期借入金	198,527	-
未払法人税等	131,732	8,091
入居金預り金	719,970	768,631
介護料預り金	75,372	79,529
賞与引当金	15,109	22,068
その他	349,638	685,487
流動負債合計	1,860,849	1,813,406
固定負債		
長期借入金	1,243,959	-
長期入居金預り金	3,680,578	3,441,570
長期介護料預り金	397,525	375,047
退職給付引当金	46,942	45,954

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
修繕引当金	318,829	-
役員退職慰労引当金	8,979	9,488
その他	675,631	678,766
固定負債合計	6,372,447	4,550,827
負債合計	8,233,296	6,364,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	686,296	686,296
資本剰余金	566,296	566,296
資本準備金	566,296	566,296
利益剰余金	1,057,943	1,325,851
利益準備金	3,855	3,855
その他利益剰余金		
別途積立金	384,000	384,000
繰越利益剰余金	670,088	937,996
株主資本合計	2,310,537	2,578,444
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	405	514
評価・換算差額等合計	405	514
純資産合計	2,310,943	2,578,959
負債純資産合計	10,544,239	8,943,194

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	1,573,227	1,628,512
売上原価	1,110,480	1,241,763
売上総利益	462,747	386,749
販売費及び一般管理費	122,561	122,614
営業利益	340,185	264,135
営業外収益		
受取利息	465	420
受取配当金	23	25
受取手数料	1,943	1,839
受取賃貸料	3,059	5,547
その他	6,311	4,300
営業外収益合計	11,802	12,132
営業外費用		
支払利息	38,474	22,252
支払手数料	500	1,226
長期前払費用償却	5,586	5,545
金利スワップ評価損	564	-
その他	238	236
営業外費用合計	45,364	29,260
経常利益	306,623	247,007
特別利益		
固定資産売却益	-	163,231
修繕引当金戻入額	-	318,829
特別利益合計	-	482,061
特別損失		
訴訟和解金	-	3,900
金利スワップ解約損	-	18,499
特別損失合計	-	22,399
税引前四半期純利益	306,623	706,669
法人税、住民税及び事業税	145,100	2,825
法人税等調整額	409	415,044
法人税等合計	145,509	417,870
四半期純利益	161,113	288,799

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	306,623	706,669
減価償却費	163,671	32,648
のれん償却額	4,192	4,192
長期前払費用償却額	5,586	5,545
賞与引当金の増減額(は減少)	7,450	6,959
修繕引当金の増減額(は減少)	18,140	318,829
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,267	509
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,286	988
受取利息及び受取配当金	488	445
支払利息	38,474	22,252
訴訟和解金	-	3,900
金利スワップ評価損益(は益)	564	-
金利スワップ解約損益(は益)	-	18,499
固定資産売却損益(は益)	-	163,231
売上債権の増減額(は増加)	917	8,160
たな卸資産の増減額(は増加)	79	207
入居金預り金・介護料預り金の増減額(は減少)	281,299	208,667
未払金の増減額(は減少)	27,388	14,292
未払消費税等の増減額(は減少)	8,652	334,541
前受金の増減額(は減少)	2,928	37,695
その他	6,648	95,824
小計	270,059	362,763
利息及び配当金の受取額	488	445
利息の支払額	38,592	21,288
訴訟和解金の支払額	-	3,900
金利スワップ解約損の支払額	-	28,565
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	164,957	123,367
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,998	186,089
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200	50,600
拘束性預金の預入による支出	-	4,903,671
拘束性預金の払戻による収入	-	22,034
有形固定資産の取得による支出	2,829	2,603
有形固定資産の売却による収入	-	8,865,450
敷金の差入による支出	-	414,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,029	3,515,990

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	602,342	400,000
短期借入金の返済による支出	578,143	520,900
長期借入金の返済による支出	95,326	1,442,486
配当金の支払額	-	20,844
リース債務の返済による支出	19,434	19,140
財務活動によるキャッシュ・フロー	90,562	1,603,371
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	26,593	2,098,708
現金及び現金同等物の期首残高	91,653	205,536
現金及び現金同等物の四半期末残高	65,060	2,304,244

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
役員報酬	12,636千円	13,185千円
従業員給料手当	32,384千円	28,598千円
賞与引当金繰入額	2,171千円	3,536千円
退職給付費用	3,422千円	2,138千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,267千円	1,283千円
租税公課	22,641千円	13,000千円
減価償却費	948千円	688千円
のれん償却額	4,192千円	4,192千円
業務委託料	13,264千円	14,955千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	150,060千円	7,320,880千円
預入期間が3か月を超える定期預金	85,000千円	135,000千円
拘束性預金	-	4,881,636千円
現金及び現金同等物	65,060千円	2,304,244千円

(株主資本等関係)

前第2半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	20,892	1,000	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、セグメントごとの区分をしていないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	77円12銭	138円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	161,113	288,799
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	161,113	288,799
普通株式の期中平均株式数(株)	2,089,200	2,089,200

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

株式分割及び単元株制度の採用について

当社は平成25年5月30日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で株式分割及び単元株制度の導入を実施いたしました。

(1) 株式分割、単元株制度の採用の目的

平成19年11月27日に、全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」趣旨に鑑み、当社株式の売買単位を100株とするため、株式の分割を実施するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用いたしました。なお、この株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の金額の実質的な変更はありません。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

平成25年9月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	20,892株
今回の分割により増加した株式数	2,068,308株
株式分割後の発行済株式総数	2,089,200株
株式分割後の発行可能株式総数	3,096,000株

分割の日程

基準日公告日	平成25年9月13日(金)
基準日	平成25年9月30日(月)
効力発生日	平成25年10月1日(火)

(3) 単元株制度の概要

新設した単元株式の数

単元株式制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。

新設の日程

効力発生日 平成25年10月1日(火)

(参考) 平成25年9月26日(木)をもって、札幌証券取引所アンビシャスにおける売買単位も100株に変更されました。

(4) その他

当該株式分割による影響については、(1株当たり情報)に記載しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

株式会社光ハイツ・ヴェラス

取締役会 御中

監査法人 銀河

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川 上 洋 司 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 木 下 均 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社光ハイツ・ヴェラスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第28期事業年度の第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社光ハイツ・ヴェラスの平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。